

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,307,219	186		9,307,405
小 計	9,307,219	186	0	9,307,405
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	24,833,371	4,092,845	4,100,245	24,825,971
定期預金	10,000,000	200	200	10,000,000
投資有価証券	83,703,599			83,703,599
退職給付引当資産				
定期預金	228,000	216,600	228,000	216,600
小 計	118,764,970	4,309,645	4,328,445	118,746,170
合 計	128,072,189	4,309,831	4,328,445	128,053,575

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,307,405	—	(9,307,405)	—
小 計	9,307,405		(9,307,405)	
特定資産				
貸付原資積立資産	118,529,570	(118,529,570)	—	—
退職給付引当資産	216,600	—	—	(216,600)
小 計	118,746,170	(118,529,570)	—	
合 計	128,053,575	(118,529,570)	(9,307,405)	(216,600)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村U Sハイ・イールド・ボンド・インカム(野村証券)	48,453,656	48,847,046	393,390
米国政府証券ファンド(東洋証券)	29,249,943	27,381,600	△ 1,868,343
高金利先進国債券(SMBC日興証券)	6,000,000	2,290,236	△ 3,709,764
合 計	83,703,599	78,518,882	△ 5,184,717

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	247,000	247,000	0	—
特別支援教育補助金	山口県	—	1,098,000	1,098,000	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	4市	—	1,048,000	1,048,000	0	—
合 計		—	2,393,000	2,393,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	228,000	216,600	228,000	0	216,600